



路材協会報

路面標示材協会

東京都千代田区神田佐久間町2-13(深津ビル)
〒101 Tel (03) 861-3656 (代表)

目次

新年を迎えて	会長 関原 将利	1
時事経済メモ	小原 陽二	4
塗膜の付着について	長谷川謙三	6
会員会社プロフィール [3] レーンマーク工業株式会社		9
会員会社プロフィール [4] 関西ペイント株式会社		10
協会会員名簿		12
交通死者1万人を超える		13
北から南から 関東地区だより	地区監事 野村 輝彦	15
事務局便り		16
	余滴	16



新年を迎えて

会長 関原 将利

平成元年がスタートしました。

63年間もなじんだ「昭和」を思い起せば、そこには戦争があり、終戦、頽廃の中での混乱があり、やがて平和が訪れてきました。それから後の経済復興・発展への努力により、現在、国民全体が中流意識を持つ豊かさに満足感があふれているような時代を迎えることができました。そして今、光と影を幾重にも織り混ぜながら激動の昭和は終わったという実感であります。

新元号の「平成」は、史記の「内平かに、外成る」書経の「地平かに天成る」

が出典だそうです。

私達はこの平成元年を迎え、第一歩を歩み始めたわけであります。本年も良い一年であります事を願わずにはられません。

ところで、路材協会報は昭和63年末で60号を発行することが出来ました。新年からは61号となり人間の年齢ならば第二の暦を刻むことになります。

思えば私達の路材協も昭和46年7月に「路面標示材懇話会」として発足したのが始まりで、昭和48年に協会組織に改め、会員も懇話会時代の11社から16社に増加しました。その後会員会社の出入りは若干あったものの全体会員数に大きな変化はなく、現在18社の正会員と12の賛助会員で構成されております。またその間、昭和50年には専門の事務局を神田の西川ビルに設置して、事務局長に小原陽二氏を迎えると共に、この路材協会報の発行も始めたわけであります。昭和56年には協会事務所を現在の秋葉原、深津ビルに移転し、現在に至っております。

なお、協会初期の10年間の中には二次にわたるオイルショック対策、53年の新黄色基準「道路標示黄色」の決定、昭和56年の塗料 J I S K 5665 の抜本的改正への原案作成など、路面標示用塗料の基幹にかかわる変化に取り組む急忙な時期がありました。

昭和50年5月の1号以来、平成元年の今日、61号に至るまでの長きにわたり、この会報が発行できますことは、会員や周囲の皆様のご協力があったればこそと思ひ、厚く御礼申しあげる次第であります。

昭和63年初頭、日本経済は円高のあおりでい縮し緊張感があふれていましたが、63年を振り返ってみますと、内需主導の景気拡大が持続し、政府見通しの実質、3.8%成長の達成は確実な情勢です。前期比、実質経済成長率は4月で1%マイナスになったものの7月～9月は1%台後半のプラス予想、10月～12月と元年1月～3月を前記比1.4%とすれば、63年度は年率にして、4.9%成長を達成しそうです。特に注目されるものは55年度以降8年ぶりに高水準にあ

る民間設備投資ブームです。経済企画庁が63年9月に実施した法人企業動向調査によると全産業の設備投資計画は前年比205%増になります。製造業の生産設備不足感は50年代以降最大であり、非製造業投資も依然堅調で先行きも維持するものと思われます。

内需のもう一方の柱は個人消費ですが、企業の投資マインドが強気なのも消費の堅調継続を見ているからであります。給料、ボーナスが5.7%前年に比べ高まり消費を押し上げました。消費ブームの特色は高級化とNIE S製品など低価格化の両方を志向してることです。

ソウルオリンピックの年は、アメリカ大統領選挙の年でもありましたが、ブッシュさんが1月20日に就任してからのアメリカ経済政策、特に双子の赤字といわれている米国政策赤字と貿易赤字は共に大きく、黒字国日本に報復措置を定めた通商法301条を適用され、狙い打ちされそうだという懸念があります。

これらの経済情勢の中でも、平成元年の今年当協会は交通安全施設関連産業の一分野を担うという自覚のもとに、道路交通における安全円滑、かつ快適な交通社会を実現する目標を見失うことなく、地道にかつ着実に前進しなければならないと思います。

昨63年の交通事故死1万人突破というニュースは、交通安全施設に関係する私達の心を痛めました。日本全国に車が通行できる道路は20万kmほどあるようですが、その道のいきつく所まで交通安全を願いつつ、より高度な技術をもって製品作りに励みたいと思っております。

当業界を取り巻く環境は、高度情報化社会の到来により、すべての状況、条件に変化と即応が求められ、日進月歩の技術と適確な判断で応えねばなりません。

平成元年の景気動向は「前半好調、後半減速」といわれていますが、路材協会員相互の一層の対話と協調を計り、共に前進したいものであります。

どうぞ本年も宜しくご指導下さいます様お願い申し上げます。

(アトム化学塗料(株)取締役道路第1部長)

時事経済メモ

小原陽二

新年度の経済見通し

新年度の経済見通しは官・民各方面から相次いで発表されつつある。今回の日本の景気拡大は昭和61年11月にはじまり、昨年末ですでに25か月間続いている。昭和50年代に入ってから景気拡大期の平均期間は26か月、単純な景気循環からみれば、そろそろ頭打ちだという慎重な見方も出てくる。一方では、今回の景気拡大は久方ぶりの超大型となる可能性が強く、57か月の拡大を記録した“いざなぎ景気”の再来を予想する超強気もある。総体に見方の基調は明るいのであるが、その中味にはかなりニュアンスの相異がある。

昨年12月中旬までに出揃った主要民間調査機関（13機関）の見通しは、GNP（実質）の最高5.0%、最低3.5%、平均4.3%の各予想となっている。政府筋の統一的な見通しは目下調整中のようだが、早晚発表される見込みである。それにつき中間的に伝えられたところは次のようである。すなわち、大蔵省は今年後半には経済成長は鈍化するとして、3.5%程度の成長率を見込んでいる。通産省はかなり強気のように、この3月に終る昭和63年度の実質成長率を5%を超える勢いとみようと、
「新年度も、この景気が失速する要素は見当らない」として4.6%以上の成長とみているようだ。

調整役の経済企画庁も傾向としてはやや強気のように、両者の間に立ってその調整に苦慮している模様。

問題のポイントは幾つかあるが、第一点はGNPのおよそ60%を占める個人消費に対する見方の強弱である。通産省は、①企業収益の好調を反映して今年の春闘による所得増加効果が期待できる、②貯蓄・投資より買い物という層が増え、クレジット・カードが著るしく一般化した結果、消費の構造的変化が着実に起っている、等の点を重視している。一方、大蔵省は、円高・原油安の効果一巡などで、今年後半には景気はピークを越すと慎重にみている。また経企庁は政策意図的にか、輸出などの外需をマイナスにする一方、内需を高めにして輸入拡大をはかる、いわゆる黒字減らしの基本的立場を踏まえている。この内・外需寄与度をどうみるかは問題の第二点として重要であるが、通産筋は新年度の外需寄与度のマイナス幅は昭和63年度より小さくなるとみているようだ。

新年度の実質経済成長率について、内需寄与度は4.5%~5.0%、外需寄与度はマイナス0.5%~マイナス1.0%の間で、どのような組み合わせによる調整がはかられることになろう。昨秋以降の輸出が伸長し、黒字幅が増大しつつあり、また第二・4半期（7~9月）の実質経済成長率が年率で9.3%と急伸している点なども問題性を深めつつある。

さらにこのところ世界的に好調（増加率では日本、アジア諸国で約20%、米国で12%、西欧諸国

で10%)を続けている設備投資が今後どう推移し、影響するかも注目される。そして、また米国ブッシュ新政権の今後の政策展開にも注目を怠れないところだ。

地価の水膨れとGDE

昨年末に経企庁から発表された昭和62年度の国民経済計算(確報)によると、幾多の興味深い計数が目立ち、注目される。すなわち、それによると、昭和62年度の一人当り国内総生産(GDP……名目)は円高により19,547ドルとなり、米国の18,186ドルを抜き、先進7か国の中で初めて首位になった。

また地価上昇を反映して土地資産が急膨張し、昭和62年末までの1年間におけるその評価増加額は371兆円と昭和62年度の名目国民総生産(GNP=351兆円)を上回った。これは現行統計のある昭和30年度以来初めてのことだという。

国民経済計算は、マクロ経済活動の毎年の循環を、フロー(付加価値分)とストック(資産)に分けて分析する国の基本統計の一つである。昭和62年度についてみると、土地や株式の活発な取引によって付加価値分を上回るストックの水膨れが生じたことがその特徴と指摘されている。

この確報によると、昭和62年末の国民資産(実物資産と金融資産の合計)は5,338兆円で、前年末に比べ17.7%の増加、うち土地は1,637兆7千億円、株式は502兆8千億円で、それぞれの1年間における水膨れ増加分は、土地が371兆円、株式が106兆円、両者合計477兆円に上ったとされている。昭和61年末における同様数値は合計366兆円で、同年度の名目GNPを越した。しかし、昭和62年末では土地の分だけで名目GNPを上回った。これは初めてのこととして注目される。

昭和62年末のわが国の国富(実物資産に對外純資産を加えた正味資産)は、2,546兆円で、前年比20%の大幅増加となっている。

ちなみに米国の土地資産を昭和62年末の為替レート(1ドル=122円)で換算すると、403兆44億円で面積では25分の1の日本が資産額としては米国の約4.1倍となっている。つまり双方を単純に土地単価(坪当たりとか)で計算比較してみると日本は米国の100倍強となる勘定である。これでは、種々の面で深刻な問題の原因となるのは自明、全くもって驚きを禁じえない。

(1989. 1. 5 — 路材協・相談役)

塗膜の付着について

長谷川 謙 三

「接着の基本は、被着面が清浄であることが重要な条件の一つである。(中略)路面上のほこり、泥、砂、砂利及び水分等の接着を阻害する要因は、ほうき、デッキブラシ及びガスバーナー等を用いて完全に除去する必要がある。」

これは路面標示材協会発行「解説・路面標示材料」の「第Ⅳ章トラフィックペイントの施工法(塗装法)」に記されている「路面の清掃」(P. 49)の一部である。塗装前の素地調整は、金属面、木部面、コンクリート面、アスファルト面等すべての被塗物について共通の重要ポイントである。

被塗物表面の異物は塗膜の付着を阻害するからで、同誌の「第Ⅵ章トラフィックペイントの塗膜面に生ずる欠陥と対策」にも、はがれ現象の原因のトップに清掃不良があげられている(P. 61, 65)。それでは塗膜の「付着」とは一体何だろうか。

付着、接着、密着、粘着、凝着、膠着など種々の言い方があるが、JIS K 5500-1977(塗料用語)では「付着性」がとりあげられて、「塗膜が下地面に付着して離れにくい性質」と定義づけられている。英語名は、ASTM Standards(アメリカ材料試験協会規格)及び British Standards(イギリス規格)に adhesion と記されている。

一口に付着といっても多くの付着支配要因が複雑に入り組んでいるため、付着現象を簡潔に解明することは困難である。その上悪いことに、適切な付着強さ測定法が確立されていないため、理論どおりの結果が得にくいことも一因である。付着支配要因としては次に示す諸点がある。

- ① 被膜面の性状(材質・面の粗さ・洗浄の良否など)
- ② 塗膜形成主要素(ビヒクル)の分子量や極性基
- ③ 塗膜形成過程と残留応力
- ④ 環境(温度・湿度など)

塗膜の付着のメカニズムを説く理論に、吸着説と電気説とがある。

吸着説は、塗膜の付着が分子と分子との間の引張り合う強さによるものであるとする説で、同種分子同士の引き合う力(凝集力)と、異種分子同士の引き合う力(接着力)とに分けている。塗膜と被塗物

との間でいえば、塗膜のポリマー同士の結合力（凝集力）が塗膜の強さであり、塗膜ポリマーと被塗物の分子との間の引張り合う力（接着力）が塗膜の付着強さである。

分子間結合には、共有結合（結合力が強い）、水素結合（中位の結合力）、ファンデルワールス力（以下VdWと略す。結合力が弱い）がある。塗膜の付着は特殊な例を除いてVdW力である。

そしてこの分子間結合は、分子同士が相互に全体的にくっつき合うのではなく、ある分子のもつ極性基（-OH基、-NH₂基、-NO基など）が活性点となって、相手分子のもつ極性基と結合するのである。高分子化合物は1個分子当り多数の極性基をもつので、これらがすべて相手分子と引張り合っ大きな付着力を生ずるのである。

VdW力は、分子間距離の6乗に反比例するから、分子同士が互いにできる限り接近する方が強い結合力が発揮される。

塗料が被塗物に塗装されて乾燥硬化する過程では、第1段階の拡散と第2段階の吸着とがある。第1段階はポリマーが被塗物の表面に拡散し、ポリマーの極性基が被塗物の分子の極性基に接近する過程であり「ぬ（濡）れ」現象という。

一般にぬれのよい塗料は付着がよいとされるのはこの現象のことである。第2段階では、ポリマーと被塗物の分子間距離がある範囲以内に達すると、VdW力（又は水素結合）が働いて吸着平衡を生じ接着力を発揮する。この場合、重合度の低いポリマーほど分子量が小さく拡散・ぬれがよいが、その一方で、重合度の高いポリマーほど分子1個当りの極性基数が多く付着力が強い。この相反する両者のバランスをはかってポリマーの設計がなされるのである。

電気説は、静電気2重層説といて、塗膜の付着力は塗膜と被塗物の界面における荷電層の静電的引力と考え、付着強さは異種物質の界面接着による電気2重層の荷電量と電位差とできまるという理論である。

付着について十分な説得力をもつが、しかし矛盾もある。前記の吸着説からすれば、例えば紙とでん粉のり、ゴムとゴムのりのように分子の似たもの同士はよく接着するが、一方電気説によれば、似たもの同士は一般に接着電圧が低いことからよく接着しないことになる。

次に接着の破断位置について述べる。塗膜と被塗物の界面で破断する場合、これを接着破断又は界面破断という。また、塗膜それ自体又は被塗物自体の内部で破断する場合、これを凝集破断という。従って塗膜の付着は、塗膜と被塗物との界面の接着力と、両者の凝集力の強さのバランスの上に成り立っているのである。

界面破断の原因の一つに付着活性点（極性基）の減少があげられる。頭次に述べたように、油脂・汚れ・水分・その他の異物が被塗面にあると、被塗物の付着活性点に吸着して、塗膜の極性基との結合が阻まれ、結果として塗膜の付着を妨害することになる。素地調整の重要さが説かれるのはこの故である。

塗膜の付着性を調べる方法は種々あるが、決定的なものではなく、塗膜の厚み、硬さ、付着強さ、被塗物などによって適宜使い分けているのが実情である。以下にその代表例をあげる。

- ① 碁盤目試験（JIS K 5400-1979 塗料一般試験方法）カッターナイフを用いて塗膜に、試験板の生地面に達する切傷をつけ、切れ目から傷の広がり的大小によって、塗膜のもろさや生地への付着性の良否を推定する。通常は1mm間隔で100個の碁盤目をつける。切傷に粘着テープを貼りつけて引離し、はがれ具合を調べる方法もある（JIS D 0202-1988 自動車部品の塗膜通則）。
- ② 付着強さ試験（JIS A 6910 複層仕上塗材）塗膜に接着剤を塗り、その上に鋼製アタッチメントを載せて接着する。引張試験機を用いて塗膜に対し鉛直方向に引張力を加え、破断するまでの最大引張荷重を求める。これは付着強さを数値で把握できる唯一の試験方法であるが、鉛直方向の引張強さだけに、往々にして粘着テープによる付着性と異なる結果の得られることがある。
- ③ 耐久性試験を経た塗膜の二次物性をみる場合は、カッターナイフを用いて切傷を入れるとき碁盤目ではなく、1本ないし2本の直線を入れるか又は×字に入れ、粘着テープではがす方法がとられる。（各地道路公団規格、船舶用塗料規格など）
- ④ 実用的で簡便な方法として、爪を立ててひっかいてみたり、10円銅貨を用いてひっかくコインクラッチテストがあり、比較的薄くて硬い塗膜に有効である。

（関西ペイント㈱技術本部部長，路材協・技術委員）



レーンマーク工業株式会社

【会社の概要】

設 立	昭和45年12月
資 本 金	2,000万円
事業目的	交通安全一式の請負、よう融用塗料の製造販売その他の交通安全施設用品の 販売
会社代表	代表取締役 井 上 清
従 業 員	25名
事 業 所	本 社 広島市安佐北区安佐町大字あさひが丘1,524番地 森城作業所 広島市安佐北区安佐町飯室字森城6864-18

沿革と現況

当社は昭和46年9月、交通安全施設業者として創業を開始いたしました。

昭和51年3月には路面標示用塗料の製造を開始し、昭和52年9月、JIS工場となって以来、徹底した品質管理と社内標準化をもとに、路面標示用塗料(3種)の専門メーカーとして企業活動を展開してまいりました。

また新技術の導入についても積極的に取り組み、昭和63年4月～7月にかけて、それまで手狭であった広島安佐南区緑井から安佐北区の現在地に本社並びに工場も移し、最新鋭自動化プラントを設置したものです。

道路塗料関係

上記新工場で、効率のよい品質に優れた製品を製造しています。

社名をもあらわす商品「レーンマーク」は、耐久性や視認性等に優れた商品質のよう融型路面標示用塗料として、高い評価を得ております。なお、塗料は、施工における気温への考慮で、夏用、冬用の区別をしておりますが、商品名の特別な区分けは必要とせず幅広くご使用頂いております。

関西ペイント株式会社

〔会社の概要〕

創 立	大正7年5月17日
資 本 金	138億7,000万円(563.3)
年 商	1,352億(563.3)
会社代表	取締役社長 山 田 基 三
従業員数	2,825人(563.3)
本 社	大阪市東区伏見町5丁目27番地
工 場	尼崎、名古屋、平塚、東京、鹿沼
事 業 所	本社事務所、東京事務所
研 究 所	平塚
営 業 所	全国主要都市28営業所
海 外	事務所9
事業内容	各種塗料の製造・販売、塗料関連機器装置類、配色設計、マーケティングファイル、バイオ関連及び電子材料関連製品

沿 革

大正7年、資本金50万円で設立、大正15年、国産初のラッカー開発、以後各種合成樹脂塗料をはじめ新製品の開発をリード、昭和40年シンガポール関西、43年タイ関西ペイント、49年関西ペイント香港社、60年台湾関西塗料合弁会社設立

現況と特色

創立以来70年、当社はさまざまな工業製品や建造物など広範な需要分野をカバーし、資源の保護や環境の美化に貢献してきました。常にマーケットニーズを先取りした新技術の開発、積極的な営業展開で業界をリードし、我が国で最大の市場占有率を持つのはもちろん世界でも屈指の総合塗料メーカーです。

特に高度の技術力が求められる自動車向けをはじめ各種工業用塗料に圧倒的な強みを発揮し、また建築向けなど軽用塗料市場でも幅広く顧客を持っています。塗料製造のほか色彩設計、施工管理、機器設備供給などを含むトータルシステム的な独自の営業体制を取り、さらに製品輸出、技術輸出、業務提携、

合併事業など多彩な海外戦略を推進しています。

〔ハイテク分野へ新展開〕

在来の塗料の常識を破り、プリント基板用電着フォトレジスト、光ファイバー用紫外線硬化被覆材、人工衛星アンテナ用熱制御材などの開発、市場化を推進するほか、“貼る塗料”といわれるマーキングフィルム事業を拡充しました。さらに医薬、食品、新エネルギーなど広い用途をもつ酵素固定化システム、海洋牧場向けの海藻類成長促進材など新分野へも参入しています。

道路塗料部門商品と関連商品

近時交通整理と事故防止のための道路標識の重要性が認識され、これに使用される路面標示材料にも、すぐれた識別性、施工性、速乾性、耐久性などが要求されるようになり、各種の路面標示材料が開発され実用化されています。当社でも、これらの状況に対応して、各種の路面標識用塗料の研究を進め、各種の製品を市販し、ご好評を得ております。

① 路面標示用塗料

カンペラインM（溶着型レーンマーク塗料）　カンペラインHS（加熱型トラフィックペイント）
カンペラインC（速乾性トラフィックペイント）

② 床用塗材（カラー舗装材）

カンペフロアーⅠ100（アクリル樹脂エマルジョン）　カンペフロアーⅡ200（アクリル樹脂）
カンペフロアーⅢ400（ウレタン樹脂）　カンペフロアーⅣ500（エポキシ樹脂）

③ 機能性塗材　道路標識板などの着氷防止に、着氷固着防止塗料を塗れば雪氷除去作業の軽減と安全対策に寄与します。

〔雪氷固着防止材〕

アレフロSⅢ（シリコン系）……塗付型　トンボロリ（シリコン系）……エヤーゾール型
歩道橋、高速道路橋脚、電柱、街灯柱、信号灯、公告板などの環境美化に

〔貼紙防止用塗料〕

ザクロンLM（大粒子仕上げ）　ザクロンM（中粒子仕上げ）
ザクロンS（小粒子仕上げ）　ザクロンSS（極小粒子仕上げ）

④ 高粘着フィルム（マーキングフィルム）

道路標識、C1マーク、看板、各種ディスプレイなどに“貼る塗料”の決定版
ファンタックデラックスフィルム、ファンタックFE、ファンタックUD
その他フィルム（再剝離、蛍光、反射、透明カラーなど）

路面標示材協会 会員名簿 (五十音順)

会 員 名	主 な 所 在 地	同 左 電 話
アトム化学塗料(株)	東京都(以下略す)板橋区舟渡3-9-2 (大阪)大東市新田旭町2-22	03(969)3111 0720(72)3111
大崎工業(株)	堺市上89 (東京)大田区本羽田3-24-9	0722(72)1453 03(743)5061
関西ペイント(株)	大阪市東区伏見町5-27 (東京)品川区東大井5-24-15	06(203)5531 03(472)3111
菊水ライン(株)	名古屋市南区加福本通1-26 (東京)葛飾区青戸8-2-18	052(611)0680 03(690)1501
湘南化成(株)	横浜市戸塚区上矢部町3537-8	045(812)7253
信号器材(株)	川崎市中原区市ノ坪160	044(411)2191
神東塗料(株)	尼崎市南塚口町6-10-73 (東京)中央区八重洲1-7-20(八重洲口会館)	06(429)9865 03(281)3301
積水樹脂(株)	大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル) (東京)中央区八丁堀2-23-1(エンバイヤビル)	06(365)2111 03(553)3271
大日本インキ 化学工業(株)	中央区日本橋3-7-20(ディックビル)	03(272)4511
太洋塗料(株)	大田区東糀谷1-18-15	03(745)0111
東亜ペイント(株)	大阪市北区堂島浜通2-24(古河ビル) (東京)中央区日本橋室町2-8(古河ビル)	06(344)1371 03(279)6441
東海樹脂工業(株)	静岡市下川原3555番地	0542(58)5561
日本ペイント(株)	大阪市福島区福島6-8-10 (東京)品川区南品川4-1-15	06(458)1111 03(740)1123
日本ポリエステル(株)	大阪市北区芝田2-8-33(八谷ビル) (東京)港区新橋3-11-8(第三兼坂ビル)	06(372)7011 03(437)9511
日立化成工業(株)	新宿区西新宿2-1-1(新宿三井ビル)	03(346)3111
富国合成塗料(株)	神戸市兵庫区永沢町3-7-19	078(575)6600
宮川興業(株)	広島市中区国泰寺町2-2-11	082(244)6811
レーンマーク工業(株)	広島市安佐北区安佐町大字あさひが丘1524	082(838)0121

賛助会員 一 覧 (加入順)

団体又は社名	住 所	電 話
日本ガラスビーズ協会	(事務局)港区芝3-3-10 タツノ第3ビル(東芝内)	03-455-2321
日本ゼオン(株)	千代田区丸ノ内2-6-1 古河総合ビル	03-216-2342
東邦化学工業(株)	中央区日本橋蠣殻町1-14-9	03-668-2271
東邦顔料工業(株)	板橋区坂下3-36-5	03-960-8681
トーネックス(株)	中央区築地4-1-1 東劇ビル	03-546-9651
石原産業(株)	千代田区富士見2-10-30	03-230-8648
日本無機化学工業(株)	板橋区舟渡3-14-1	03-241-2546
菊池色素工業(株)	豊島区巢鴨3-5-1	03-918-6611
三井石油化学工業(株)	千代田区霞が関3-25 霞が関ビル	03-580-3641
日本製袋工業(株)	渋谷区桜丘町3-4	03-462-2411
丸善石油化学(株)	中央区八丁堀2-25-10	03-552-9373
東北化学(株)	千代田区岩本町3-8-16 東誠ビル11	03-5687-4106

交通死者1万人を超える

警察庁の集計によれば、昭和63年中の交通事故による死亡者数は13年ぶりに1万人を超え、10,344人になった。昭和62年に比べ997人(10.7%)増加したことになる。

都道府県別に死亡者数の多いところをみると、①北海道548人②神奈川530人③愛知、大阪500

63年中の都道府県別
交通事故死亡者数
(警察庁調べ)
▼は減

都道府県	63年	増減 数	前年	増減 数
北海道	548	77	471	▼
青森	144	16	128	▼
岩手	136	7	129	▼
宮城	178	52	126	▼
秋田	108	23	85	▼
山形	101	12	89	▼
福島	205	7	198	▼
茨城	481	48	433	▼
栃木	390	39	351	▼
群馬	270	21	249	▼
埼玉県	220	33	187	▼
千葉県	464	95	369	▼
東京都	456	4	452	▼
神奈川県	530	76	454	▼
新潟	214	▼15	229	▼
山梨	124	▼18	142	▼
長野	203	▼18	221	▼
静岡県	394	53	341	▼
富山	110	▼28	138	▼
石川	99	▼7	106	▼
福井	109	5	104	▼
岐阜	214	16	198	▼
愛知	500	44	456	▼
三重	245	46	199	▼
滋賀	143	6	137	▼
京都	223	▼27	250	▼
大阪府	500	66	434	▼
兵庫県	410	▼8	418	▼
奈良	119	▼2	121	▼
和歌山	141	35	106	▼
徳島	50	▼3	53	▼
香川県	58	▼19	77	▼
愛媛	185	18	167	▼
高知県	291	53	238	▼
山口	185	21	164	▼
広島	78	▼6	84	▼
岡山	143	11	132	▼
福岡	148	16	132	▼
佐賀	74	▼15	89	▼
熊本	373	44	329	▼
大分	98	▼8	106	▼
鹿児島	86	▼6	92	▼
沖縄	173	37	136	▼
合計	10,344	997	9,347	▼

人⑤東京481人 — の順。また、一昨年と比べて増加数が多いのは、埼玉95人、北海道77人、神奈川76人、大阪66人、広島58人 — などで、減少したのは8府県だけの京都27人、島根19人、新潟、高知15人 — などとなっている。

さらに、前年比死者増加率が2割以上になっているのは、宮城、富山、和歌山、熊本、秋田、埼玉で、その他の各府県でも増加が目立つ。昭和50年以来のワースト記録だ。

また、62年までの交通事故数・運転免許者数を次頁の別表に示します。

交通事故の数と運転免許保有者数の推移

(警察庁調べ)

年別 区分	交 通 事 故			運転免許 保有者数 (万人)
	発生件数 (千件)	死者数 (人)	負傷者数 (千人)	
昭和 45年	718 (100)	16,765 (100)	981 (100)	2,645 (100)
50年	473 (66)	10,792 (64)	622 (63)	3,348 (127)
54年	472 (66)	8,466 (50)	596 (61)	4,104 (155)
55年	477 (66)	8,760 (52)	599 (61)	4,300 (163)
56年	486 (68)	8,719 (52)	607 (62)	4,497 (170)
57年	502 (70)	9,073 (54)	626 (64)	4,698 (178)
58年	526 (73)	9,520 (57)	655 (67)	4,881 (185)
59年	519 (72)	9,262 (55)	644 (66)	5,061 (191)
60年	553 (77)	9,261 (55)	681 (69)	5,235 (198)
61年	579 (81)	9,317 (56)	712 (73)	5,408 (204)
62年	591 (82)	9,347 (56)	722 (74)	5,572 (211)

注) 括弧内数字は、昭和45年を100とした指数である。

北から南から

関東地区だより

地区幹事 野村輝彦
(大崎工業㈱)

平成元年の巻頭号に「北から南から」関東地区だよりを執筆することになりいささか緊張を覚えます。昨年は青函トンネル、瀬戸大橋の開通と後世に残る土木工事が完工し、又、日本最初の東京ドームも完成を見ました。国際的にはイラン、イラクの停戦が最大の出来事と思われませんが、航空機が故意と事故で再三墜落しました。

事故といえば、我々の最も関心事である交通事故死が10数年ぶりに1万名を突破しました。関東地区は3,143名で全国の30.4%であり、ワースト10に5都県が名を連ねております。人口比、車保有台数、及び道路延長から見て止むを得ぬ数字ともいえますが、その様な事はいっておれません。お役所、各団体等で対策を練っておられます。昨年はハミ禁の幅を広くされた県や反射輝度を強くされた県もあり、我々地区委員もご協力申し上げました。

関東地区委員会の担当する東京都には、首都高速道路があり、それを基点として東名、中央、関越、東北、常盤、東関東、新空港の各高速道路が全国に伸びており各地が恩恵をうけております。また、山梨県が昭和50年代に人口1人当りの県民分配所得が50.7%増加し、この数字は全国最高だったそうです。これは57年迄細切れ開通であった中央自動車道が全通して大阪、名古屋、東京と直結され、ハイテク企業をはじめその他企業が多数進出した為です。関東地区委員会は東京都、神奈川、埼玉、千葉、栃木、茨城、群馬、長野、山梨の各県がお得意先で、全国消費量の約30%をご使用頂いており最大の消費地区であります。

本年はブッシュ大統領の就任で財政、貿易の双子赤字解消の対策が打ち出されるはずで注目されます。国内では前記交通事故死亡者対策もありますが、4月より施行される消費税が最大の関心事です。首都圏を担当する我々14社は協会運営の重要な担い手でもある事を自覚し、今後も協会活動を進める所存でございます。関係各位様の叱咤ご鞭達のほどをお願い申し上げます。

事務局連絡

1. 全国需要調査は、地域的に収集の完備に遅れるところもあって、このほどやっと集計ができました。この作業はこれまで何回も進めてきましたが、今なお調査対象には限界があり、かつまた、各地各需要の具体値について不つき合いの感じが残るのが幾つか散見されますので、今後さらに精度アップをはかる方法を業務委員会で考えていきたいと思えます。
2. 昨年末までの技術委員会では、日塗工依頼の J I S K 5 6 6 5 (路面標示用塗料) 試験項目に関する調査に、相当数の時間をかけて検討してきました。本件は日本ガラスビーズ協会や(社)全標協にも依頼がなされている由であります。試験片作製の条件、試験機の種類、試験の方法などに関係が深く、又、現場路面での状況との関連などにいろいろ考える面があるようです。ともかく、上記活動により、当協会の回答書を作成し、12月末、日塗工に提出しました。
3. よう融塗料(J I S K 5 6 6 5 3種)の黄色色相につき、製品チェックを毎年、技術委員会で実施していますが、前60号会報に報告の通り、最近次第に赤味傾向にずれつつあるのではないかと想定もされます。このため最近の理事会で、道路標示黄色の設定時点に、つまり原点に戻って、互いに色相遵守に努めるべしの決議をしました。内外ご関係先のご理解を併せてお願いする次第です。
4. 賛助会員の協会担当に変更がありました。

トーネックス株式会社の営業部長交代で、柴山征矢男氏から南谷秀樹氏へ。

余 滴

1月7日の天皇崩御で昭和の時代が終り、新しい平成の時代に入った。大きな歴史の流れを感じる。そしてまた、昨年のリクルート疑惑や消費税の成立などで、今年はいよいよ政局の動きも新たな展開となるだろう。

ところで、新しく1989年を迎え、この会報も61号となり、暦にたとえるなら2周目の新しい第一歩となった。しかし、それは決して同じ一周を始めるものではない。いわば、らせん状に、あるいはヘテロサイクリックな移動で、全く新しい回転が始まっているのである。春・夏・秋・冬、季節のめぐりは確実に同じ時期にやってくるが、人間社会や世界のめぐりは規則性にこだわっていない。今年はどうなことが進んでいくのか。ともかく前をみて、上を向いて我々も歩む限り、結果は常に“進歩”でありたい。新しい原稿を今後もお待ちいたします。(I)